

【提 言】

大阪・関西にアジアを代表する MICE 都市の形成を

2016 年（平成 28 年）11 月

一般社団法人 関西経済同友会
関西 MICE・IR 推進員会
第 3 分科会（MICE 振興分科会）

< 目 次 >

1. 提言の趣旨と MICE の効果 –なぜ大阪・関西で MICE か？	1
1.1 本提言の趣旨と背景	1
1.2 M I C E の効果とは？（MIC+E）	1
2. M I C E 整備の課題.....	4
3. 世界的競争力のある MICE 都市 大阪・関西を目指して – 3つの提言 –	6

1. 提言の趣旨と MICE の効果 –なぜ大阪・関西で MICE か？

1.1 本提言の趣旨と背景

1.1.1 本提言の趣旨と目的

本提言は、「アジアを代表する世界的競争力のある MICE 都市を大阪・関西に形成する」ため、以下の3つを目的に提言を行うものである。また本提言によって、IR を誘致する各自治体において「IR と MICE を一体とした構想」が進むことを期待するものである。

- ①大阪・関西がアジア太平洋地域の有力な MICE 都市になること
- ②大型国際展示場を備えた先進的 MICE コМПレックスを整備し、IR と一体となって国際的なトレードショー・コンベンション・観光の一大拠点とすること
- ③その為のインフラ整備及び推進体制構築の意義を広く市民・行政・IR 事業者に提唱し、気運の醸成に資すること

1.1.2 提言の背景としての大阪・関西の強み

世界、中でもアジア各国から MICE のために訪れる人々を集めうる大阪・関西の可能性と強みとして、以下の5点を整理した。

- ①大阪・関西は国土軸上の西日本のゲートであり、世界に開かれた玄関口として関西国際空港を有している
- ②大阪は、日本を代表する歴史文化都市（京都・神戸・奈良）が30分～60分圏内に立地する交通ハブである
- ③大阪には国際会議参加者数が全国2位の大阪国際会議場、展示会場面積が全国第3位のインテックス大阪が立地し、既に国内では MICE 都市として機能している
- ④大阪府には全国第3位のホテル客室数（5.7万室）があり、インバウンドが急増している
- ⑤関西は韓国やメキシコなどに匹敵する経済規模を誇る（約80兆円）

1.2 MICE の効果とは？（MIC+E）

1.2.1 観光庁の MICE の意義と効果

観光庁の定義では、MICE は以下のように定義づけられ、主要な効果として以下の3点が取り上げられている。

<p>図表 1 観光庁による「MICE」</p> <p>■MICE とは</p> <p>MICE とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。</p>	<p>MICEとは</p> <p>■MICE=ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントの総称</p> <table border="1"><tr><td data-bbox="893 1747 1133 1848"><p>Meeting 企業等のミーティング等。 例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等</p></td><td data-bbox="1133 1747 1372 1848"><p>Incentive (Travel) 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施、企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。</p></td></tr><tr><td data-bbox="893 1859 1133 1960"><p>Convention 国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議 等。 例：世界水フォーラム、各種学会 等</p></td><td data-bbox="1133 1859 1372 1960"><p>Exhibition / Event 文化・スポーツイベント、展示会・見本市。 例：東京国際映画祭、世界陸上、国際宝飾展、東京モーターショー 等</p></td></tr></table>	<p>Meeting 企業等のミーティング等。 例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等</p>	<p>Incentive (Travel) 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施、企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。</p>	<p>Convention 国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議 等。 例：世界水フォーラム、各種学会 等</p>	<p>Exhibition / Event 文化・スポーツイベント、展示会・見本市。 例：東京国際映画祭、世界陸上、国際宝飾展、東京モーターショー 等</p>
<p>Meeting 企業等のミーティング等。 例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等</p>	<p>Incentive (Travel) 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施、企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。</p>				
<p>Convention 国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議 等。 例：世界水フォーラム、各種学会 等</p>	<p>Exhibition / Event 文化・スポーツイベント、展示会・見本市。 例：東京国際映画祭、世界陸上、国際宝飾展、東京モーターショー 等</p>				

■MICE の効果

- [1] ビジネス・イノベーションの機会の創造
- [2] 地域への経済効果
- [3] 国・都市の競争力向上

資料：観光庁ウェブサイト「MICEの開催・誘致の推進」

1.2.2 施設と経済効果から考える MICE

MICEとはMIC+Eであり、特にEは観光関連消費だけでなく取引の経済効果が大い。

●M,I,C（ミーティング、インセンティブ、コンベンション）とコンベンション施設・ホテル

施設からみると、上記のMICEのうち、「M=ミーティング（会議）」、「I=インセンティブ（報奨・研修旅行）」、「C=コンベンション（国際会議）」の受け皿となる施設は会議場やホテル等であり、歴史文化や飲食・ショッピング等を含めて観光地としての総合的な魅力が吸引力となり、参加人数やホテルの宿泊客やホテル宴会等の売上高が評価指標となる。

国際会議については世界各地で順に開催される中で、アジア・オセアニア地域での開催順となった時に都市間競争になりやすく、有力研究者がいる都市がリードしやすい。

●E（エキシビション）と大型国際展示場

一方、「E=エキシビション（展示会、見本市）」は出展者・参加者が集まるか、その都市が関連産業の集積地であるか、大型国際展示場が確保できるかが吸引力となりやすく、テーマに関連する企業や団体、研究機関等が一同に集結する。会議、宴会も含むが、取引が最終目的であり、評価軸は企業間等のマッチング数、成約取引額となる。展示場とセットで持続するビジネスであり、5～10年累計での経済効果は極めて大きい。展示会期間中に企業によるミーティング、セミナー等も盛んに行われるためM（ミーティング）の要素も併せ持つ。

図表2 国際会議の経済効果

・JNTO（日本政府観光局）によると、国際会議1会議当たりの経済波及効果が大きい分野は「産業」、「社交・親善」、「医学」。「医学」は開催件数も多く、経済効果も大きい分野の代表的分野。

分野	分野全体の経済波及効果額(単位:100万円)			開催件数(単位:件)		1会議当たりの経済波及効果額(単位:100万円)		
	2009年	2010年	伸率(%)	2009年	2010年	2009年	2010年	伸率(%)
政治・経済・法律	17,758	30,703	72.9	212	284	84	108	29.1
科学・技術・自然	148,213	191,832	29.4	997	1,094	149	175	18.0
医学	175,857	190,621	8.4	370	352	475	542	13.9
産業	18,640	46,383	148.8	91	74	205	627	206.0
芸術・文化・教育	36,144	21,767	-39.8	246	200	147	109	-25.9
社会	24,355	16,405	-32.6	83	91	293	180	-38.6
運輸・観光	1,350	1,839	36.2	26	17	52	108	108.3
社交・親善	9,550	14,555	52.4	39	22	245	662	170.2
その他	13,499	295	-97.8	52	7	260	42	-83.8

資料：「2010年国際会議の開催件数、経済波及効果額を発表（確定値）」JNTO、平成23年11月8日

図表3 展示会場の経済効果（東京ビッグサイトとインテックス大阪の試算例）

①東京ビッグサイトの経済効果試算（平成18年度開催の展示会分）

<p>【平成18年度に東京ビッグサイトで開催された展示会等の経済効果】</p> <p>※総工費1,985億円に対する経済効果</p> <p>（総工費には土地代、完成後の増改築・改修費を含まない）</p> <p>a. 消費活動によるもの（交通、宿泊、会場設営、観光等）</p> <ul style="list-style-type: none">・経済波及効果（年間）全国7,547億円（都内4,626億円）・誘発雇用数 全国4.9万人（都内2.7万人）・誘発税収額（年間）629億円（うち都税分96億円） <p>b. ビジネスチャンスの拡大による企業の売上高増加がもたらす経済波及効果</p> <ul style="list-style-type: none">・契約誘発効果（年間）全国5.8兆円（都内2.9兆円）
--

資料：「東京ビッグサイトにおける展示会等の経済効果」
平成19年7月26日、東京都産業労働局・株式会社東京ビッグサイト

②インテックス大阪の経済効果試算（平成23年度開催の展示会分）

<p>【大阪市内への経済波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・大阪市内への直接効果 373億円・経済波及効果全体 571億円（直接効果+間接1次効果+間接2次効果）・雇用者誘発数 4,283人・税収効果合計 3.6億円 <p>【全国への経済波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・全国への直接効果 604億円・経済波及効果全体 1,231億円・雇用者誘発数 9,464人・税収効果合計 104.4億円

資料：大阪市経済局委託調査「見本市産業の育成及び国際見本市会場の運営組織のあり方等に関する調査報告書」三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、平成24年3月

③大阪におけるその他事例

大阪では関西ものづくりワールド、関西スマートエネルギーWEEK、高機能素材ワールド、メディカルジャパン等の全国規模の展示会が新たに組成されており、年間 33,000 社が出展 11,2 万人の来場者がある。2014 年のものづくり・高機能展示会では経済効果 32 億円、商談金額 158 億円と試算されている（㈱リードエグジビション資料）

【参考】大阪で立ち上げられた展示会の実績推移(2016 年 3 月)

展示会名	初年	現在
1 関西ものづくりワールド	1998 年	2016 年（予定）
	98 社 5,992 人	1,230 社 35,000 人
2 関西スマートエネルギーWEEK	2013 年	2016 年（予定）
	136 社 13,856 人	460 社 30,000 人
3 高機能素材ワールド	2013 年	2016 年（予定）
	107 社 9,005 人	410 社 15,000 人
4 メディカルジャパン大阪	2015 年	2017 年（予定）
	723 社 27,692 人	1,230 社 32,000 人
合計	1,064 社	3,330 社

また、上記の他にも、今後立上げ予定の展示会として「Japan IT Week 関西」（2017 年）、「関西農業ワールド」（2017 年）の開催が挙げられる。

2. MICE 整備の課題

本提言は今後、「大阪・関西がアジア太平洋地域の有力な MICE 都市になる」ために必要な施設整備、IR と一体となった施設整備や誘致活動、そのための気運の醸成を目指して提言を行うものであり、その目指すべき姿に向けての課題を以下のとおり整理した。

①総論

今、世界の MICE 環境は大競争の時代であり、中でもアジア太平洋地域の市場は拡大している。その中において、国際会議開催件数では会議場・展示場・ホテル等の一体型施設を整備してきたシンガポールや韓国等での開催が増加し、展示会場施設は中国での大型施設の整備が進んでいる。一方、我が国はインバウンド人気により国際会議開催件数は回復基調にあるものの、MICE 誘致に関わるハード・ソフト面では大阪・関西は世界標準からやや取り残され気味であり、機会逸失も顕在化している。また、大阪府内のホテル稼働率は全国一高く、今後のホテル建設計画も見込まれるものの、ホテル立地に適した都心部の土地は不足しており宿泊施設不足は今後も深刻な状況が続くと予測される。

そこで、大阪・関西 IR の整備を契機に、日本を牽引できる MICE 拠点を整備することを提言する。

②各論

- 展示場：インテックス大阪は設備の老朽化、床荷重、柱スパンなどの施設の旧態化、周辺環境を含め、10年後を見据えた代替施設が必要。パシフィコ横浜では東京オリンピック時の東京都内からの流出を見越して増築中。
- 会議場：大阪国際会議場は好立地で、都市型 MICE としての強みがあるも、展示場が狭く、その機能強化が必要。また夢洲との役割分担について整理が必要。京都では国際会議場に使える展示棟を拡張、名古屋、神戸でも建替えの検討がされているところであり、今後、競合都市の施設の充実が見込まれる。
- MICE 施設の分散立地による機会損失：会議施設、展示施設とも施設が分散立地し、大阪・関西全体での誘致、運営が困難な側面がある。
- 誘致体制：シンガポールやメルボルン等の誘致体制に比べて脆弱であり、国内でもたとえば東京観光財団（TCVB）の MICE 担当はプロパーで 18 名体制であるのに対して、大阪観光局は、出向者を入れて 7 名体制に過ぎない。分散立地する MICE 施設の一体的なオペレーション体制が整っていない。

3. 世界的競争力のある MICE 都市 大阪・関西を目指して – 3つの提言 –

提言-1 夢洲に大型国際展示場を含む MICE 複合拠点の整備を

夢洲にインテックス大阪に代わる屋内展示床面積 10 万㎡（全国 1 位、ソウル、北京、シンガポールと並ぶ）の展示場を整備し、かつ、世界水準の基本スペックの展示機能と会議・集会機能を備えた複合施設を整備することを提言する。また、一体的に屋外展示が可能なイベントスペースやホテル、エンターテインメント、文化施設等とも連携し、付帯設備の魅力を最大限に発揮していくべきである。

〔整備を目指す施設規模／関連施設等のイメージ〕

- ①大型展示場：10 万㎡ 最大展示室 1～2 万㎡
 - ・規模 平屋 10 万㎡（無柱 2 万㎡×5）
 - ・床荷重 5 トン/㎡以上
 - ・屋外展示（拡張）スペースを備える
- ②展示場+5,000 席規模の国際会議場+宿泊施設のコンプレックス
 - ・展示場の利用者と合わせて最大 5,000 席、1 万人規模の参加者が利用可能な施設
 - ・4,000 人から 1 万人規模のレセプション可能なボールルーム
 - ・周辺に合計で 2 万室以上の大型ホテル及び多様なカテゴリーの宿泊機能集積（多様な価格帯）
- ③関連付帯施設と設備
 - ・会議室 セミナー室 150～200 席×20 室以上（4～500 席の分割も）
 - ・最先端の通信、AV、ICT 環境の実現
 - ・駐車場 5,000 台以上（屋外展示会場、仮設イベント会場、将来拡張用地の確保）
 - ・エントランス タクシー待機場の確保、
- ④24 時間利用可能な環境
 - ・20 トン以上のトレーラーの直接乗り入れルートの確保
 - ・24 時間利用可能（住宅地とのバッファー空間の確保、居住者との調整）
- ⑤その他の機能・工夫
 - ・最先端のスマートエネルギーシステム（運営コスト最小化）
 - ・食文化や医療健康の体験の誘導、見せる化（ウェルネス機能との連動）
 - ・スケジュール：2 段階整備（展示場 第 1 期 5 万㎡）

上記の MICE 複合施設の建設については IR 事業者の負担を原則とする。

なお、10 万㎡という規模から稼働率が問題となるが、展示場の稼働率は面積で換算すると、大規模であればある程低くなる。しかし大型の国際展示会を誘致するには規模が絶対条件であり、単純な面積稼働率至上主義という考え方は再考が必要である。

提言- 2 大阪・関西における MICE の誘致体制の強化を

世界規模の MICE を誘致する際には、各大会主催者の事務局との密接な関係性が重要である。しかし世界の例をみると、国際会議を主催する組織事務局はおおむね欧米に存在し、年次総会は地元国あるいはその近辺での開催が多い。またその他に、周期的に他の大陸で開催されるものがあるものの、アジアではシンガポール、香港、ソウル、シドニー等がしのぎを削っており、我が国は誘致の専門部隊の質及び量で、太刀打ちできていない現状にある。従って今後、大阪・関西に、MICE を継続的に誘致するためには、誘致体制の強化が必要であり、組織・予算などにおいて、下記のような強化策が必要と考える。

①大阪における MICE 誘致の機能強化に向けた行政の役割強化

大型の MICE 誘致において自治体の役割は大きい。観光施策推進機能（観光庁、自治体の賑わい部局）だけでなく、首長のトップセールス機能、国際交流機能（外務省、自治体の国際部局）、国際産業経済振興機能（経産省、自治体の経済部局、JETRO）など広範な機能をフル動員していくことが必要である。「MICE は外部化したから本体には人も予算もない」という状況は望ましくない。

また、MICE 誘致のための専門部隊は世界と戦える人材の質と規模を確保することが重要であり、誘致組織の構築に向けては公的セクターからの予算及びインセンティブの付与等により優秀な人材を確保することが重要である。そして、現在の大阪観光局 MICE 部門の単なる拡充ではなく、オール関西での新たな組織の設置なども検討し、MICE 施設が世界と戦える為の組織とするべきである。なお MICE 誘致に際しては、メルボルンは 30 名体制であり、内 20 名がマーケティング（入札担当 15 名、海外派遣 5 名）となっている。東京観光財団においても MICE 系職員は 21 名の体制となっている。また、その為の予算を確保していくためには、IR 事業者との連携（②にて後述）が必要となる。

なお、東京は、2014 年には Best Cities Global Alliance に加盟し、誘致体制を強化している。このように、世界に直結した MICE 関連機関のとの連携を深めていく事も重要である。

②大阪における MICE の誘致機能強化に向けた IR 事業者との連携

夢洲の MICE 複合拠点（→提言①）への MICE 誘致に際しては、IR 事業者の多くが I や M の誘致を得意とする傾向にあることから、（i）一定件数以上の大型 MICE の誘致、（ii）M、I、C、E それぞれにバランスの取れた誘致を行うように、IR 事業者対して大阪府市が作成する「募集要項」において記載すべきと考える。

さらに、世界各国で開催される MICE の大阪府域内への誘致に際しては、各国にグローバルセールスオフィスを構え、各大会主催者に直接的に営業を行っている IR 事業

者の誘致部隊と連携すべきである。なお、誘致組織（提言2―①）を支える為には、施設の維持管理を含め十分かつ継続的な予算が不可欠であり、その運営財源としてIR事業者からの拠出金を原資とする基金もしくは継続的な負担金の拠出の枠組みなどを事業者入札時点で条件化することなどを検討すべきである。

③関西における官民での MICE 調整機能の構築

関西には MICE 施設の拠点が京都、神戸、大阪に分散立地しており、全体としての集積規模は大きいものの競合するケースもあり、世界に向けての誘致活動では規模にふさわしい競争力が発揮できていない。MICE の主体となる大学や医療医薬系企業などの強みを活かすとともに、アフターコンベンションも含めた都市間の連携体制を組み立て直し、外国の目線から見て統一的な誘致機能を発揮する事が求められる。従って、そのためには、関西全域の MICE のネットワークを構築し、誘致を協力して行うことが求められ、その中核として関西国際観光推進本部が機能を担うことを検討すべきである。なお、訪問したメルボルンの例では、5～10年先の大型国際案件を公的部門（コンベンションビューローなど）が担い、それ以下の案件を民間部門にオープンにしており、明確に切り分けている点が参考になる。

提言-3 既存施設の活用・強化ならびに新たな需要の創造を

①大阪国際会議場周辺での中規模展示施設の整備

大阪国際会議場に近接する用地での展示施設を整備し、一体的に運用すべきである（他都市では、適正規模の国際会議と展示場が併設されていないことで、誘致機会を逃しているケースがみられる）。このため大阪では、中之島地区整備の推進に合わせた大型ホテルの機能強化、国際芸術文化・学术交流機能等が一体となった都心型 MICE 拠点を形成する必要がある。ただし、夢洲に整備することが求められる MICE 施設を含め、大阪府域における各 MICE 施設の今後の活用方針や整備計画、役割分担などについて、関係機関が合意したグランドデザインを定めた上での整備が大前提となる。

②関西の歴史文化を活かしたユニークベニューの開発

関西が誇る歴史・文化施設などをユニークベニューとして活用し、夢洲の大阪・関西 MICE・IR や都心 MICE との相乗効果を発揮させる。とりわけ大阪では夢洲に近いユニバーサル・スタジオ・ジャパンとの連動、大阪城周辺や水都大阪といった京都や神戸と棲み分け可能なコンテンツをつくり、磨き上げていくことが肝要である。

③大型展示会等の需要創造（西日本マーケットの掘り起こし）

ラスベガスにおけるコンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）に匹敵するようなイベントを創出するべきである。また、我が国の商取引も欧米やアジアと同様、展示会での商談成約が拡大しており、世界の見本市数 1 万件から積極誘致することで、大阪・関西、ひいては西日本に立地する企業の大阪での販路開拓を支援し、牽引するべきである。

加えて、東京オリンピック・パラリンピックの開催前後は首都圏から流出する展示会などが多数見込まれていることから、IR の整備時期とは関わらず、直ちにオール関西で積極的に誘致し、MICE の西日本拠点を目指した取り組みを直ちにスタートさせることが望まれる。

以上

参考資料

図表 1 関西国際空港の国際線ネットワーク（2016年夏期）

・2016年夏スケジュールは、夏・冬通して開港以来最高の1,260便。

項目	旅客便	貨物便	合計
就航会社数	68	16	78
就航国（地域数）	20	20	24
就航都市数	68	43	84
就航便数（便／週）	1,115	145	1,260

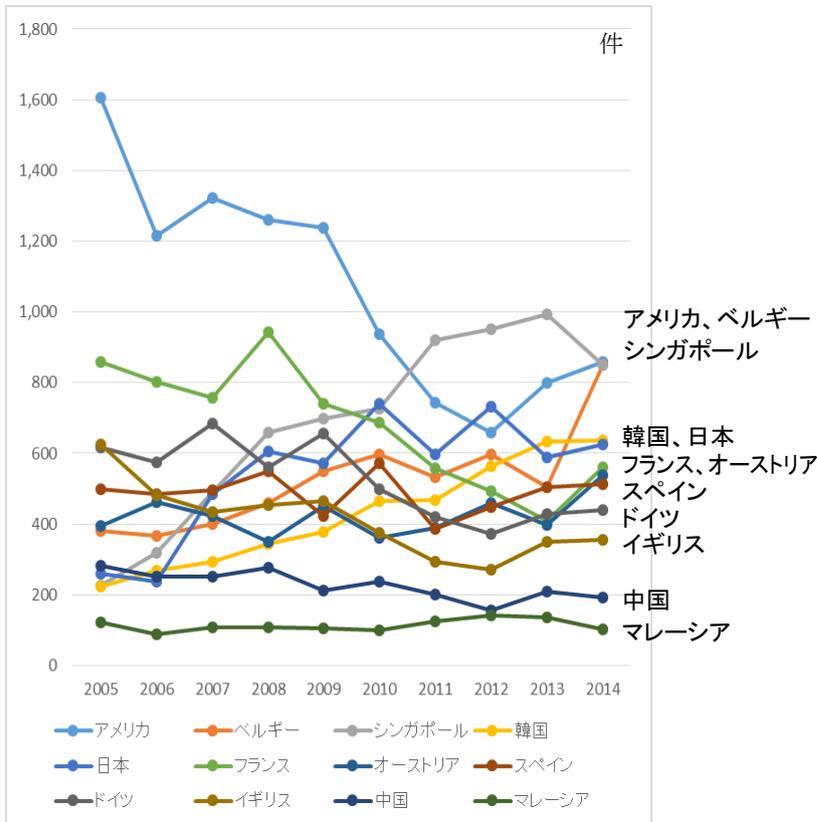
項目	便／週
アジア便	1,097
北米	60.5
ハワイ・グアム	52
ヨーロッパ	36.5
オセアニア	7
中東	7
合計	1,260 便

就航国＜地域＞

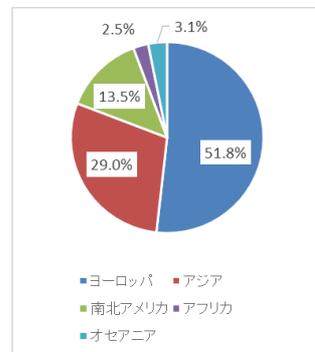
韓国、中国、＜台湾＞、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
 アメリカ、＜グアム＞、カナダ
 イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、フィンランド
 アゼルバイジャン、トルコ、アラブ首長国連邦
 オーストラリア、ニュージーランド

資料：「関西国際空港の国際線ネットワーク（2016年夏期）」、関西国際空港 HP

図表 2 国別の国際会議開催件数（上位 10 カ国と上位 30 カ国内のアジア諸国）

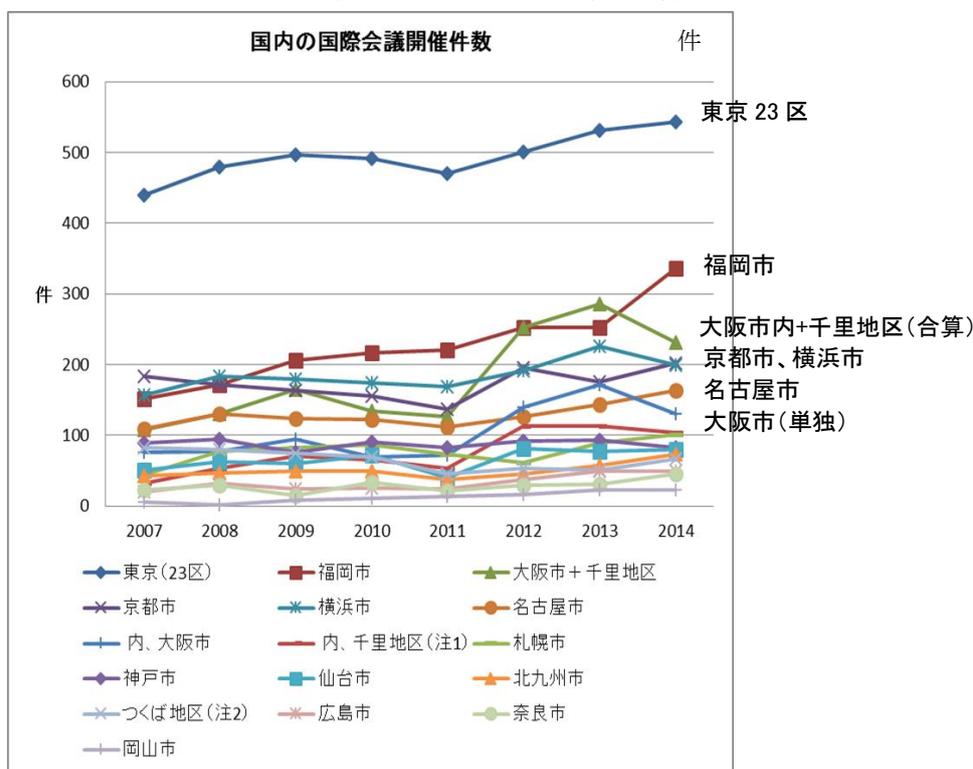


図表 3 大陸別の国際会議の開催件数比率（2014年）



元資料：UIA 国際会議統計資料、出典：日本政府観光局 JNTO「国際会議統計 2014」

図表 4 国内の国際会議開催件数（2014年の上位15都市）



資料：日本政府観光局 JNTO「国際会議統計 2014」UIA 基準と JNTO 基準では「国際会議」の定義は異なる

図表 5 国内会場別の国際会議参加者数（2014年の上位10会場）

- ・2014年の国際会議の参加者総数では、①パシフィコ横浜、②大阪国際会議場、③東京ビッグサイト、④神戸ポートピアホテル、⑤国立京都国際会館が上位5位。参加者総数上位10位に入った京阪神の5会場をあわせるとおよそ49万人が参加。
- ・大阪国際会議場開催分は、医学関連の国際会議が多く「国際会議統計 2014」にリストアップされているだけでも年間24件の国際会議が開催されている。

会場名	参加者総数 (人)	内外国人参加 者数(人)	外国人参加 者の割合	開催件数 (件)	1件当たり参 加者数(人)
パシフィコ横浜	563,831	23,232	4.1%	100	5,638
大阪国際会議場	174,294	5,070	2.9%	38	4,587
東京ビッグサイト	95,147	6,060	6.4%	31	3,069
神戸ポートピアホテル	88,091	4,165	4.7%	30	2,936
国立京都国際会館	84,467	6,656	7.9%	42	2,011
神戸国際展示場	81,072	3,261	4.0%	10	8,107
東京国際フォーラム	72,354	21,058	29.1%	28	2,584
神戸国際会議場	64,607	2,967	4.6%	24	2,692
名古屋国際会議場	62,283	2,479	4.0%	19	3,278
福岡国際会議場	42,197	2,546	6.0%	24	1,758

資料：日本政府観光局 JNTO「国際会議統計 2014」

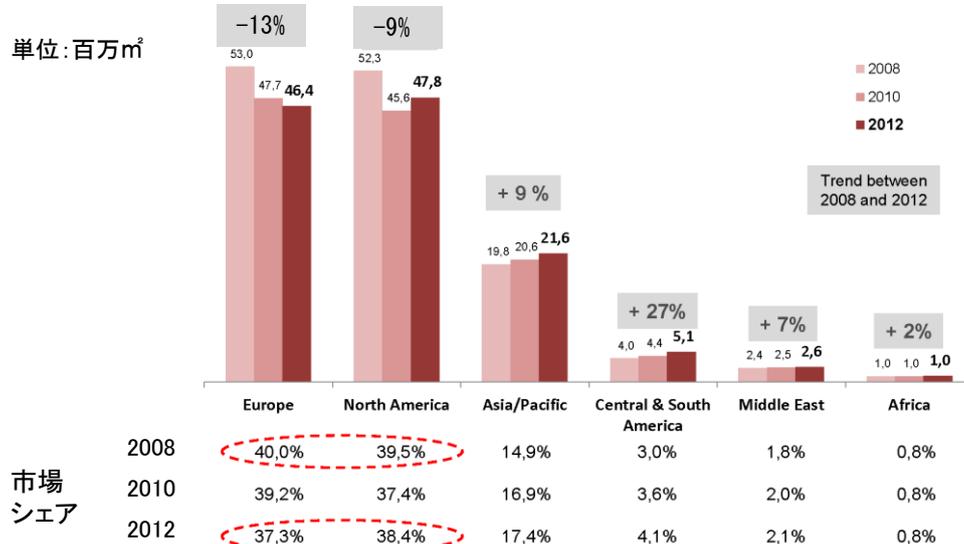
図表 6 大阪国際会議場の「医学」分野の国際会議参加者数（2014年、開催時期順）

No.	名称
1	第16回日本脳神経減圧術学会
2	第37回日本てんかん外科学会 第53回日本定位・機能神経外科学会
3	第39回日本脳卒中学会総会 / STROKE2014
4	第54回日本呼吸器学会学術講演会
5	第51回日本小児外科学会学術集会
6	第34回日本脳神経外科コンgres総会
7	第57回日本糖尿病学会年次学術集会
8	第14回日本抗加齢医学会総会
9	第22回日本成人矯正歯科学会大会
10	第22回日本乳癌学会学術総会
11	第47回日本整形外科学会 骨・軟部腫瘍学術集会
12	第32回日本骨代謝学会学術集会
13	DentalXP's First International Conference in Osaka
14	第17回日本IVF学会学術集会
15	第25回日本緑内障学会
16	第41回日本小児臨床薬理学会学術集会
17	第18回日本心不全学会学術集会
18	第76回日本血液学会学術集会
19	第13回アジア地域核医学協議会総会
20	第54回日本核医学会学術総会、第34回日本核医学技術学会総会学術大会
21	第35回動物臨床医学会年次大会
22	第53回日本網膜硝子体学会総会・第31回日本眼循環学会合同学会
23	大阪口腔インプラント研究会 第116回例会
24	第28回日本エイズ学会学術集会・総会

資料：日本政府観光局 JNTO 「国際会議統計 2014」

図表 7 世界の地区別展示会場の稼働面積（2008年-2012年）

- ・世界の展示会場のうち、展示会主催者（オーガナイザー）によって賃借された展示会場面積（稼働面積）は2008年から2010年に8%減少したが、2010～2012年に2%増加。
- ・ヨーロッパの稼働面積のシェアは2008年の40.0%から2012年に37.3%に減少、北アメリカのシェアも微減、かわりにアジア太平洋地区のシェアが2.5%上昇している。



資料：UFI 「Global Exhibition Industry Statistics March 2014」

図表 8 国別の展示会場の上位 15 位 (2011 年)

国	面積 (㎡)	%
米国	6,712,342	21%
中国	4,755,102	15%
ドイツ	3,377,821	10%
イタリア	2,227,304	7%
フランス	2,094,554	6%
スペイン	1,548,057	5%
オランダ	960,530	3%
ブラジル	701,882	2%
英国	701,857	2%
カナダ	684,175	2%
ロシア	566,777	2%
スイス	500,570	2%
ベルギー	448,265	1%
トルコ	433,904	1%
メキシコ	431,761	1%
その他	6,455,099	20%
合計	32,600,000	100%

元データ：UFI World Map (December 2011)

資料：UFI「Global Exhibition Industry Statistics March 2014」

図表 9 世界の展示場面積規模 (上位 20 位の展示会場)

順位	会場名	都市	面積 (万 ㎡)
1	ハノーバーメッセ国際産業技術見本市	ハノーバー(独)	46.6
2	中国博覧会会展総合体	上海(中)	40.3
3	メッセ・フランクフルト	フランクフルト(独)	35.6
4	フィエラ・ミラノ国際見本市会場	ミラノ(伊)	34.5
5	中国輸出入商品交易会展示館	広州(中)	33.8
6	ケルン・メッセ国際見本市会場	ケルン(独)	28.4
7	デュッセルドルフ見本市会場	デュッセルドルフ(独)	26.3
8	パリ・ノール見本市会場	パリ(仏)	24.3
9	マコーミックプレイス	シカゴ(米)	24.2
10	フィラ・デ・バルセロナ(グランビアセンター)	バルセロナ(西)	24.0
11	バレンシア見本市会場	バレンシア(西)	23.1
12	ポルト・ド・ヴェルサイユ見本市会場	パリ(仏)	22.7
13	クロッカス国際展示場	モスクワ(ロシア)	22.6
14	重慶国際博覧中心	重慶(中)	20.4
15	The NEC	バーミンガム(英)	20.2
16	新国際エキスポセンター	上海(中)	20.0
16	マドリード見本市会場	マドリード(西)	20.0
16	ボローニャ・フィエラ	ボローニャ(伊)	20.0
19	オレンジ カウンティ・コンベンションセンター	オーランド(米)	19.1
20	ラスベガス・コンベンション・センター	ラスベガス(米)	18.4
72	東京ビッグサイト	東京	8.0
87	幕張メッセ	東京	7.2
90	インテックス大阪	大阪	7.0

資料：一般社団法人日本展示協会資料、JETRO「世界の見本市・展示会情報 (J-messe)」等

(我が国での大型展示会開催に関する現場ヒアリング例)

世界的にテロ等の治安問題が懸念される中、我が国は地政学的な安全性が際立つとともに、日本のものづくりの信頼性・先進性、日本文化に対して、海外からの関心は高まっている。欧米の30代後半から40代半ばのビジネスパーソンの中には日本へ入国したことがないというビジネスパーソンが多いが、日本のビジネスへの信頼感に加え、医療・ウエルネス分野やロボット・燃料電池・カーボン等の新素材には強い期待が感じられ、日本文化に対する高い関心ともあいまって、ビジネスの舞台として国際会議や大型展示会の日本開催を期待する声は増えている。

図表 10 我が国の主なMICE施設のスペック比較

都市	施設名	開業	最大規模の 会議施設収 容人数	展示面積	交通アクセス(最寄の 国際空港から)	事業(設置)主体	運営主体	記事	都市別国際 会議開催件 数(2014年)	宿泊施設(ホテル 及び旅館)数(総宿 泊部屋数)
札幌市	札幌コンベンションセンター	2003年6月	2,500人	2,607㎡	新千歳空港から、札幌駅経由で約60分	札幌市	共同事業体SORA-SCC	指定管理者(公募)	101	267(28,662室)
	アクセスサッポロ	1984年6月	—	5,000㎡	新千歳空港から、バスとタクシーで約40分	—	(財)札幌産業流通振興協会			
東京都千代田区	東京国際フォーラム	1997年1月	5,012人	5,000㎡	成田国際空港から、バスで80分～90分	東京都	(株)東京国際フォーラム		543	1,869(143,848室)
東京都江東区	東京ビッグサイト	1996年4月	1,000人	80,660㎡	成田国際空港から、バスで約60分	東京都	(株)東京ビッグサイト			
千葉市	幕張メッセ	1989年10月	1,664人	75,098㎡ (屋外展示場を除く)	成田国際空港から、車で約30分	(株)幕張メッセ、千葉県(国際展示場)	(株)幕張メッセ	指定管理者(公募)	31	124(9,226室)
横浜市	パシフィコ横浜	1991年7月	5,002人	20,000㎡	成田国際空港から、バスで約120分	(株)横浜国際平和会議場、国(国立大ホール)	(株)横浜国際平和会議場		200	222(17,131室)
名古屋市	名古屋国際会議場	1990年4月	3,012人	1,920㎡	中部国際空港から、電車と徒歩で約40分	名古屋市	(株)コングレ・名古屋観光コンベンションビューロー	指定管理者(公募)	163	294(25,794室)
	ポートメッセなごや	1973年11月	750人	33,946㎡	中部国際空港から、電車と徒歩で約60分	名古屋市	(公財)名古屋産業振興公社			
京都市	国立京都国際会館	1966年5月	1,840人	3,000㎡	関西国際空港から、電車で約100分	国	(公財)国立京都国際会館	管理運営委託	202	542(26,260室)
	京都パルスプラザ	1987年4月	—	7,691㎡	関西国際空港から、バスで約100分	—	(財)京都府総合見本市会館			
大阪市	大阪国際会議場(グランキューブ大阪)	2000年4月	2,754人	2,600㎡	関西国際空港から、バスで約75分	土地:大阪府、(株)大阪国際会議場、(株)竹中工務店建物:大阪府	(株)大阪国際会議場	指定管理者(公募)	130	674(58,383室)
	インテックス大阪	1985年5月	300人	70,078㎡	関西国際空港から、バスで約50分	大阪市	(財)大阪国際経済振興センター	管理運営委託		
神戸市	神戸国際会議場	1981年3月	692人	—	関西国際空港から、バスと電車で約80分	神戸市	神戸コンベンションコンソーシアム	指定管理者(公募)	82	277(15,957室)
	神戸国際展示場	1981年2月	4,000人	13,600㎡	関西国際空港から、バスと電車で約80分	神戸市	神戸コンベンションコンソーシアム			
福岡市	福岡国際会議場	2003年3月	3,000人	1,320㎡	福岡空港から、電車とバスで約15分	土地:福岡市建物:(財)福岡コンベンションセンター	(財)福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募)	336	274(26,625室)
	マリンメッセ福岡	1995年8月	250人	9,100㎡	福岡空港から、電車とバスで約20分	福岡市	(財)福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募)		

資料:「都市再生の推進に係る有識者ボード MICE施設機能向上ワーキンググループ」参考資料2、内閣官房 地域活性化統合事務局、2013年5月7日、及び日本政府観光局 JNTO「国際会議統計2014」、厚生労働省「平成26年度衛生行政報告例の概況」(平成27年11月)により作成

図表 11 アジア・オセアニア地域の主な MICE 施設

国	都市	施設名	開業年	最大規模 の会議場 収容人数	総展示 面積	運営組織
韓国	ソウル	COEX	1979年	7,000人	3.8万㎡	㈱COEX
	ソウル (コヤン)	KINTEX	2005年	6,000人	10.4万㎡	㈱KINTEX
中国	上海	上海新国際博覧 中心	2001年	220人	20万㎡	Shanghai New International EXPO Center Co., Ltd
	上海	国家会展中心(上 海、ナショナルエ キシビジョンア ンドコンベンシ ョンセンター)	2015年	2,000～ 3,000人	室内 40万㎡ 屋外 10万㎡	the Shanghai Exhibition Co., Ltd., National Exhibition and Convention Center
	北京	北京新中国国際 展覧中心(新館)	2008年		10.6万㎡	北京国展国際展覧中 心有限責任公司
シンガ ポール	同左	シンガポールエキ スポ	1999年	8,000人	10万㎡	Singex Venues Pte Ltd
		マリーナベイサ ンズ	2010年	11,000人	3.9万㎡	米国 Sands グループ
オース トラリ ア	メルボル ン	メルボルンエキ シビジョンア ンドコンベンシ ョンセンター	1994年	5,541人	3万㎡	Melbourne Convention and Exhibition Trust
日本	東京都 千代田 区	東京国際フォー ラム	1997年	5,012人	5,000㎡	㈱東京国際フォーラ ム
	東京都 江東区	東京ビッグサイ ト	1996年	1,000人	80,660㎡	㈱東京ビッグサイト
	千葉市	幕張メッセ	1989年	1,664人	75,098㎡ (室内)	㈱幕張メッセ
	横浜市	パシフィコ横浜	1991年	5,002人	20,000㎡	㈱横浜国際平和会議 場
	京都市	国立京都国際会 館	1966年	1,840人	3,000㎡	(公財)国立京都国際 会館
	大阪市	大阪国際会議場 (グランキュー ブ大阪)	2000年	2,754人	2,600㎡	㈱大阪国際会議場
		インテックス大 阪	1985年	300人	70,078㎡	(財)大阪国際経済振 興センター
	神戸市	神戸国際会議場	1981年	692人	—	神戸コンベンション コンソーシアム
		神戸国際展示場	1981年	4,000人	13,600㎡	神戸コンベンション コンソーシアム
	福岡市	福岡国際会議場	2003年	3,000人	1,320㎡	(財)福岡コンベンシ ョンセンター
マリンメッセ福 岡		1995年	250人	9,100㎡	(財)福岡コンベンシ ョンセンター	

資料:「都市再生の推進に係る有識者ボード MICE施設機能向上ワーキンググループ」参考資料 2、内閣官房 地域活性化統合事務局、2013年5月7日

図表 12 全国のホテル施設数・ホテル客室数（上位 10 都道府県、2014 年）と稼働率

・平成 26 年度末時点の大阪府内のホテル客室数は 57,141 室で、全国の 6.8% を占め、このうち、85% の客室が大阪市内に集積。平成 27 年の「宿泊観光統計調査」では大阪府内の客室稼働率は全国第 1 位で、特にリゾートホテルタイプでは 91% となっている。

順	都道府県	ホテル施設数	ホテル客室数	1 施設当たり客室数
1	東京都	675	98,644	146.1
2	北海道	689	63,674	92.4
3	大阪府	371	57,147	154.0
4	福岡県	393	39,475	100.4
5	沖縄県	363	32,611	89.8
	全国合計	9,879	834,588	84.5

資料：厚生労働省「平成 26 年度衛生行政報告例の概況」（平成 27 年 11 月）

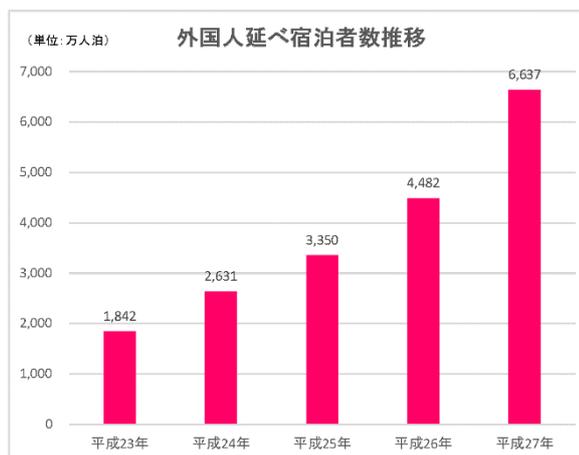
客室稼働率は観光庁「宿泊旅行統計調査（平成 27 年・年間値（速報値）」2016 年 2 月

順	都道府県	客室稼働率 (全 6 タイプ)	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル
1	大阪府	85	91	88	88
2	東京都	82	76	86	84
3	京都府	71	55	84	86
4	愛知県	71	59	79	84
5	千葉県	71	84	74	83
	全国平均	61	57	75	80

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査（平成 27 年・年間値（速報値）」2016 年 2 月

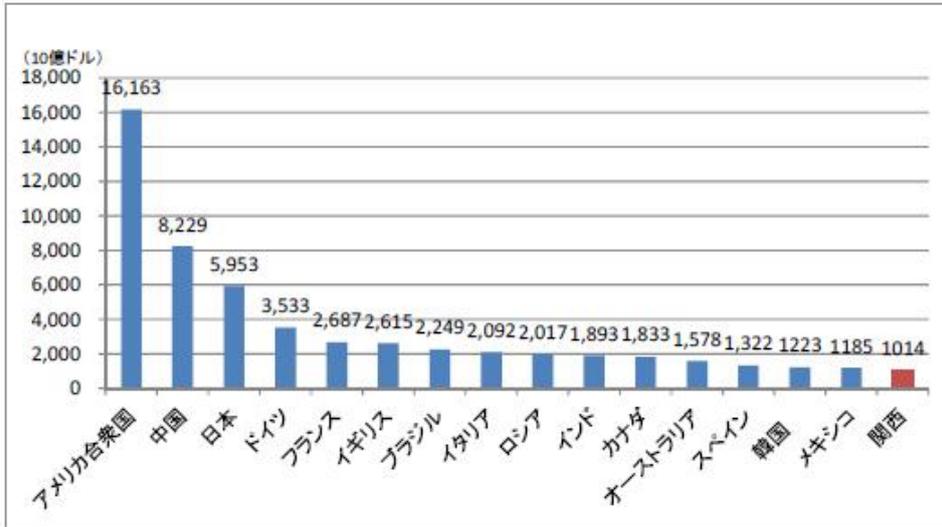
図表 13 全国の外国人延べ宿泊者数（平成 27 年 1 月～12 月（速報値））

- ・全国の外国人延べ宿泊者数は、6,637 万人泊で調査開始以来の最高、外国人宿泊者数は調査が開始された平成 19 年と比べ約 3 倍。
- ・大阪府の外国人延べ宿泊者数は東京都に次ぐ 934 万人泊と全国の 14.1%（日本人宿泊者数を含めた全国に占める割合 6.1% の倍以上）。大阪府の外国人宿泊者数の上位国は中国 30%、台湾 17%、韓国 13%、香港 11%、タイ 4%。



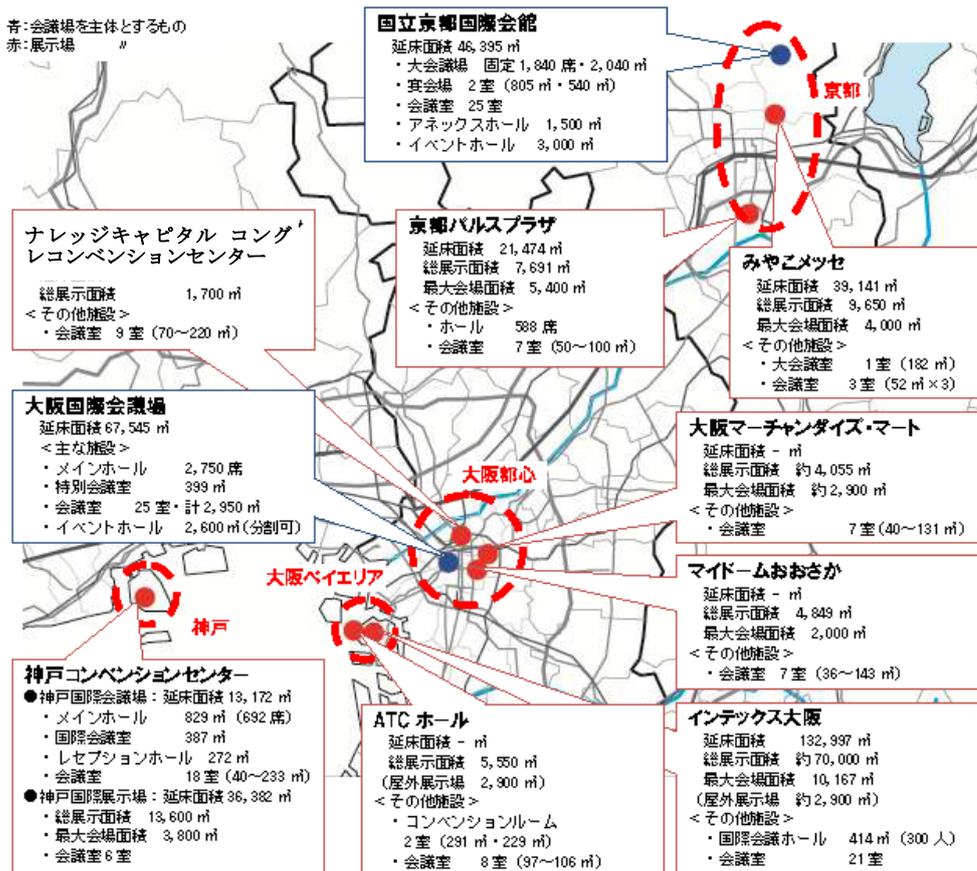
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査（平成 27 年・年間値（速報値）」2016 年 2 月

図表 14 主要国の名目 GDP と関西の域内総生産規模



元データ出所:世界の統計(総務省)、県民経済計算(内閣府)。注) 関西は 2012 年度、他は 2012 年の暦年計数、福井県を含む。為替レートは世界の統計より (79.790 円/ドル)
資料:「関西経済の現状と今後の見通し ~2016 年、新春を迎えて~」近畿経済産業局、平成 28 年 1 月

図表 15 京阪神における MICE 施設の分散状況



資料:「うめきた 2 期区域まちづくりの方針(案)にかかる資料集」大阪市、平成 26 年 12 月 25 日

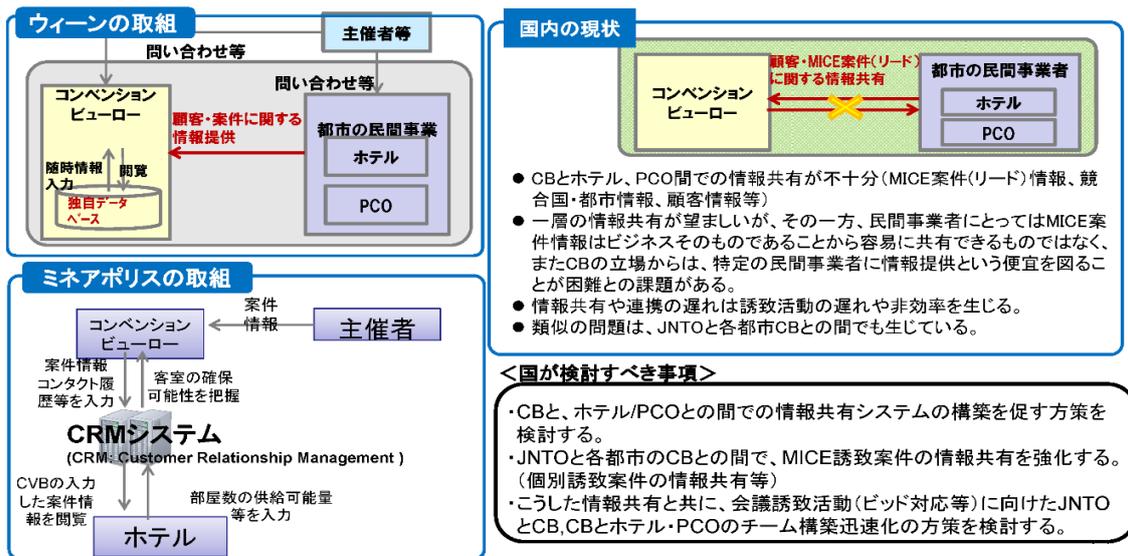
図表 16 我が国の機会逸失の事例

<p>①京都市の機会損失事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市要望「平成 25 年度国の予算・施策に関する提案・要望」で挙げられている具体的な逸脱の事例として以下のものがある。 <ul style="list-style-type: none"> ○第 14 回世界心臓学会 →オーストラリアで開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5,000 人規模の会議スペース+1,000 人収容のホール× 3 +100~200 人収容の会場×10 ○国際小児学会 →オーストラリア <ul style="list-style-type: none"> ・ 5,000 人規模の会議スペース+12,000 m²の展示場 ○国際腎臓学会 香港 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,000 人規模の会議スペース+10,000 m²の展示場 <p>②神戸市の機会損失事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市「コンベンションセンター再構築基本構想～アジアの MICE センターを目指して～」(平成 25 年 3 月、神戸市産業振興局)では、今後の競争力強化や長期的な競争力維持に向けては具体的に望まれる施設規模・構成として、以下が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> ○展示ホール規模 15,000~20,000 m²+会議室規模 6,000~8,000 m² ○大型医学会の開催を前提とした会議室の規模や構成
--

資料：京都市要望「平成 25 年度国の予算・施策に関する提案・要望」
 神戸市「コンベンションセンター再構築基本構想～アジアの MICE センターを目指して～」
 (平成 25 年 3 月、神戸市産業振興局)

図表 17 関係者間の情報共有体制の整備

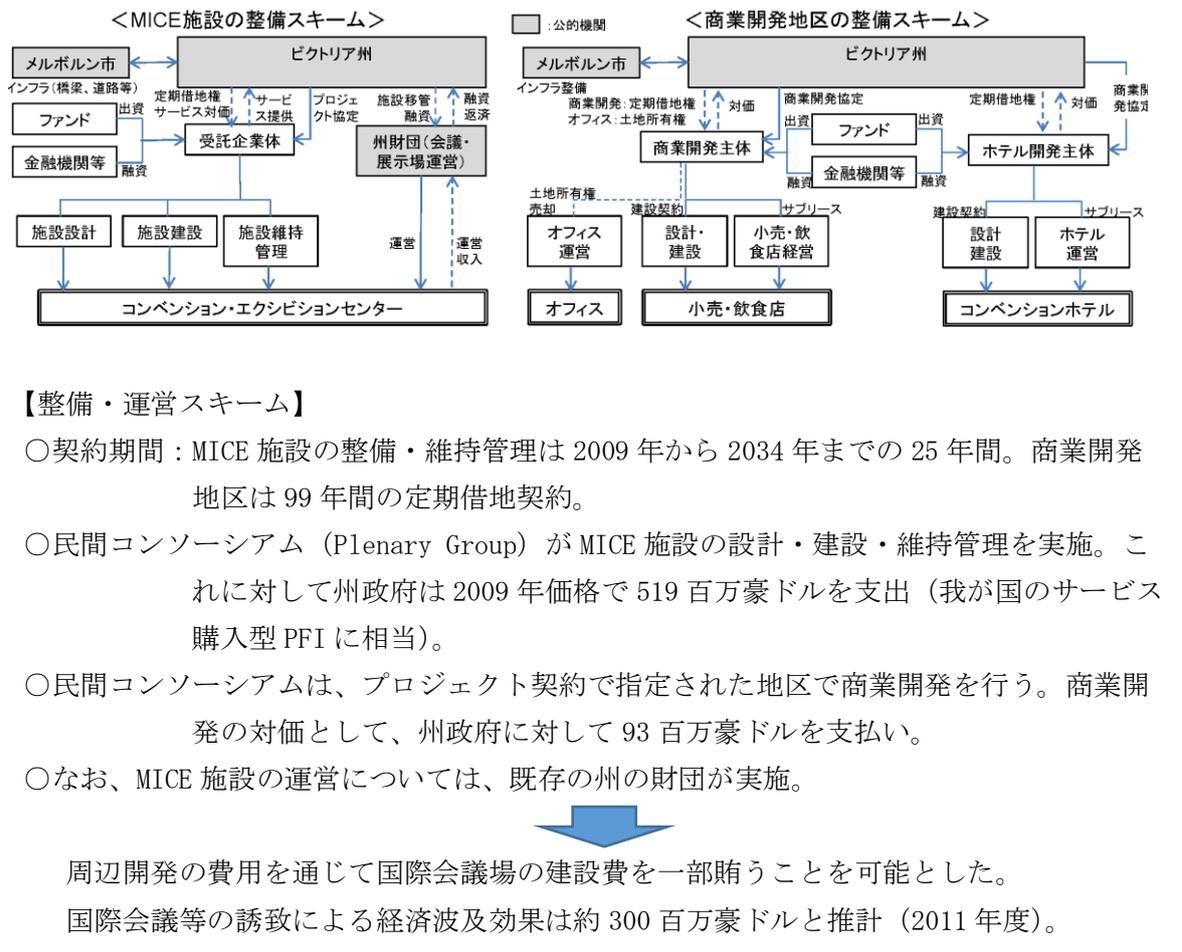
・国の「政策課題 5：関係者間の情報共有体制の整備」として、海外の多くのコンベンションビューロー (CB)では、都市内のホテル、PCO 等の民間事業者と連携し、市内の国際会議開催に関連する情報を関係者 情報共有するシステム (CRM: Customer Relationship Management System) の導入例も多く、こうした情報共有を通じて、誘致活動の迅速化や関係者の連携体制の構築につなげていると報告。



資料：「MICE 国際競争力強化委員会第 3 回企画小委員会資料 6 主要課題と国が検討すべき事項」
 観光庁、平成 25 年 5 月 10 日

図表 18 オーストラリア メルボルン エキシビション アンド コンベンションセンター (MCEC:Melbourne Convention and Exhibition Center) の整備・運営スキーム

MICE 施設整備と周辺エリアの商業開発を一体として民間事業者を実施させることにより、結果として MICE 施設整備費の削減につなげている事例。(オーストラリア・メルボルン国際会議場・展示場の PPP を活用した事例)



【整備・運営スキーム】

- 契約期間：MICE 施設の整備・維持管理は 2009 年から 2034 年までの 25 年間。商業開発地区は 99 年間の定期借地契約。
- 民間コンソーシアム (Plenary Group) が MICE 施設の設計・建設・維持管理を実施。これに対して州政府は 2009 年価格で 519 百万豪ドルを支出 (我が国のサービス購入型 PFI に相当)。
- 民間コンソーシアムは、プロジェクト契約で指定された地区で商業開発を行う。商業開発の対価として、州政府に対して 93 百万豪ドルを支払い。
- なお、MICE 施設の運営については、既存の州の財団が実施。



周辺開発の費用を通じて国際会議場の建設費を一部賄うことを可能とした。
国際会議等の誘致による経済波及効果は約 300 百万豪ドルと推計 (2011 年度)。

資料：「都市再生の推進に係る有識者ボード MICE 施設機能向上ワーキンググループ」参考資料 2、内閣官房 地域活性化統合事務局、2013 年 5 月 7 日

図表 19 オーストラリア メルボルン エキシビション アンド コンベンションセンターの (MCEC) の誘致体制・拡張予定・経済効果

【現状】

- ・1980年代にサウスバンク地区の再開発構想が立ち上がり、整備費は公共負担、整備運営は民間委託により MCEC が整備された。
- ・メルボルンでは年間 1,000 件程度のイベントが実施され、大規模イベントは年間 25 件程度。バイオテクノロジー分野では世界のトップ 5 に入る都市であり、ここ数年は医療系のイベントを多く誘致できている。特に規模が大きかったのはエイズの学会 (14,500 人程度) や糖尿病の学会 (1 万人規模) であった。
- ・MECE 運営会社である Melbourne Convention and Exhibition Trust の 2014~2015 年のアニュアルレポートでは、営業収入は 8 千万ドル強 (施設運営収入及び商品販売収入は 7 千万ドル強)。
- ・現状、展示場は 3 万 m² の無柱空間で最大 5 分割まで可能。バンケットとしての利用も可能で最大 4,000 名まで対応可能。天井高は 18m、Wi-Fi も完備。
- ・コンベンション施設は最大 5,541 名 (2 階席) まで対応可能、分割利用も可能。



【誘致のプロが担当】

- ・メルボルンのビューローは 30 名体制であり、民間出身のプロパー職員である。5 名のプログラム・オフィサーの年棒は 10 万ドルから 15 万ドルでロンドン、中国、米国をそれぞれ担当。国際会議誘致と展示会誘致はそれぞれ専門で行っている (※)。
※国際会議誘致は海外では人のつながりが決め手となることが多く、香港のビューローでは業界で有名な女性担当者が長年、活躍している
- ・国際会議誘致の主な対象は 500 人から 5,000 人規模、3 日以上国際会議で、海外からの誘致が全体の利用の 60% 以上を占めている。
- ・国際会議のホストシティとしての競争は東京、横浜、シンガポール、ソウル、ドバイ等、80% 以上がアジア圏の都市との競争になる。日本は MICE 分野での評判が高く、これは医学界をはじめ、各分野のキーパーソンがいるためと考えられる。

【MICE による経済効果】

- ・MICE によりビジネス訪問客数は 5.3% 増加しており、ビクトリア州に 100 億 AUD の経済波及効果、6 万人の雇用をもたらした。国レベルでは総支出額の 6.1% の経済効果。

【拡張予定】

- ・拡張を計画中で予算は約 2 億ドル。9,000 m² の展示施設を中心に、会議場・バンケット・レストラン・カフェ等が併設された施設を予定。
- ・アーネストヤングの調査によると、拡張による経済効果は 10 億ドル程度の見込み。

資料：関西経済同友会関西 MICE・IR 委員会「シドニー・メルボルン視察」2016 年 1 月 8-12 日ヒアリングより

写真出典：Melbourne Convention and Exhibition Centre (MCEC) の instagram、上記視察議事録

平成 28 年度 関西 MICE・IR 推進委員会 活動状況

平成 28 年

6 月 22 日 第 1 回委員会会合
「平成 28 年度の活動方針案について」

7 月 21 日 常任幹事会にて提言（案）※を審議

10 月 21 日 第 2 回委員会会合
「本年度の提言（案）※についての説明」

10 月 27 日 幹事会にて提言（案）※を審議

11 月 1 日 提言※を記者発表

※「4 分科会提言～『募集要項』に盛り込むべき事項」のほか、

- ・『『夢洲開発を核とした官民連携によるベイエリアの継続的发展』に対する提言」
- ・「—大阪・関西への IR 誘致実現を目指して— IR による『地域共生策』で、関西広域の活性化を！」
- ・「大阪・関西にアジアを代表する MICE 都市の形成を」
- ・「関西の強みを活かし、世界に誇る『ウェルネス IR』を — IR の未来を拓き、人々の幸せと経済成長に貢献する —
- ・「日本で採用すべきギャンブル依存症対策」が該当。

平成 28 年度 関西 MICE・IR 推進委員会 名簿

(2016 年 10 月 27 日現在 敬称略)

区分	氏名	勤務先	役職名
委員長	福島 伸一	(株)大阪国際会議場	取締役社長
委員長代行	松田 憲二	ユアサM&B(株)	取締役社長
副委員長	秋野 啓一	(株)日立製作所	関西支社長 執行役員
副委員長	荒川 哲男	公立大学法人 大阪市立大学	理事長兼学長
副委員長 (第4分科会座長)	井垣 貴子	(株)健康都市デザイン研究所	取締役社長
副委員長	池田 耕二	清水建設(株)	専務執行役員関西支店長
副委員長	猪崎 光一	南海辰村建設(株)	取締役社長
副委員長	稲田 浩二	関西電力(株)	常務執行役員
副委員長	井上 浩一	有限責任あずさ監査法人	パートナー
副委員長	井上 弘毅	住友商事(株)	常務執行役員 国内担当役員関西支社長
副委員長	岩田 研一	三菱地所(株)	執行役専務
副委員長	植田 和保	近鉄グループホールディングス(株)	取締役副社長
副委員長	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園	理事長
副委員長	遠藤 修一	(株)JTB西日本	取締役
副委員長	小椋 和平	IDEC(株)	顧問
副委員長	風間 優	鹿島建設(株)	常務執行役員 関西支店副支店長
副委員長	梶谷 健生	パナソニック(株)	関西渉外室 室長
副委員長 (第1分科会座長)	勝見 博光	(株)グローバルミックス	代表取締役
副委員長	来海 忠男	(株)プランテック総合計画事務所	取締役社長
副委員長	久保 明代	(株)プロスパー・コーポレーション	代表取締役
副委員長	坂上 和典	(株)博報堂	常務執行役員
副委員長	澤 芳樹	NPO法人心臓血管治療の将来を考える会	理事長
副委員長	志賀 茂	がんこフードサービス(株)	取締役副会長
副委員長	高舛 啓次	(株)ロイヤルホテル	取締役副社長
副委員長	長山 芳幸	凸版印刷(株)	取締役副社長
副委員長	並木 竜史	セガサミーホールディングス(株)	大阪支店長
副委員長	難波 正人	(株)竹中工務店	取締役執行役員副社長
副委員長	西名 弘明	オリックス(株)	執行役副会長
副委員長	西本 伸男	大成建設(株)	関西支店副支店長
副委員長	古堅 一成	西日本電信電話(株)	取締役
副委員長	細井 裕司	公立大学法人奈良県立医科大学	理事長・学長
副委員長	細川 隆司	住友不動産(株)	関西支店長
副委員長	間島 寛	岩谷産業(株)	常務取締役
副委員長	松内 秀樹	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
副委員長	松田 健	日本コンベンションサービス(株)	執行役員
副委員長 (第2分科会座長)	丸尾 真哉	(株)Jプロデュース	取締役社長
副委員長	三浦 達也	京阪ホールディングス(株)	取締役常務執行役員
副委員長	宮田 賀生	エンゼルプレイングカード(株)	会長
副委員長	村田 俊彦	(株)大林組	常務執行役員

副委員長	森岡 毅	(株)ユー・エス・ジェイ	CMO 執行役員 マーケティング本部長
副委員長	八木 隆史	(株)電通	執行役員
副委員長	山口 朋子	(株)コングレ	取締役執行役員
副委員長	山本 竹彦	ダイビル(株)	取締役会長
副委員長	山谷 佳之	関西エアポート(株)	取締役社長CEO
副委員長	吉川 敏一	京都府立医科大学	学長
副委員長 (第3分科会座長)	吉野 国夫	(株)ダン計画研究所	会長
委員	井上 祐二	三菱UFJニコス(株)	執行役員
委員	歌川 弘三	(株)こなか	取締役会長
委員	浦島 澄男	(株)きんでん	取締役副社長
委員	大志万 公博	三精テクノロジーズ(株)	取締役副社長
委員	大畑 建治	(一財)ものづくり医療コンソーシアム	理事長
委員	小関 道幸	(株)ソーシャルプロデューサー	取締役会長
委員	乙守 順市	三井住友海上火災保険(株)	専務執行役員関西企業本部長
委員	小野 謙治	ジャトー(株)	取締役社長
委員	小野 幸親	相互タクシー(株)	取締役社長
委員	加藤 俊勝	JFEエンジニアリング(株)	顧問
委員	川口 達夫	(株)櫻製油所	取締役社長
委員	河崎 司郎	新日本有限責任監査法人	マネージングディレクター
委員	北山 信一郎	(株)関電工	取締役専務執行役員 西日本営業本部長
委員	木村 博規	西松建設(株)	関西支店長
委員	栗山 哲也	日本電気(株)	関西支社長
委員	香西 喜八郎	(株)東畑建築事務所	取締役社長
委員	上月 拓也	コナミホールディングス(株)	取締役社長
委員	下津屋 清隆	東武トップツアーズ(株)	執行役員 法人営業本部副本部長兼関西支社長
委員	銭高 文善	(株)銭高組	取締役常務役員 大阪支社長
委員	高橋 豊典	オリックス不動産(株)	執行役員 西日本事業本部長
委員	谷口 義一	(株)大広	執行役員
委員	永澤 淳	三菱電機(株)	執行役員関西支社長
委員	中森 朝明	関西不動産開発(株)	取締役社長
委員	西田 芳明	進和建設工業(株)	代表取締役
委員	林 直樹	(株)日建設計	取締役副会長
委員	平川 晴基	平川商事(株)	代表取締役
委員	廣瀬 茂夫	(株)日本総合研究所	理事 関西経済研究センター所長
委員	福本 明達	(株)福原工業	取締役社長
委員	藤井 律子	(株)エヌ・プラクティス	代表取締役
委員	三田 周作	近畿日本ツーリスト(株)	執行役員 関西営業本部長
委員	三宅 博晋	富士通(株)	TA統括営業部 第一営業部長
委員	宮島 芳明	(株)東急ホテルズ	取締役執行役員
委員	藪内 知利	びあ(株)	執行役員関西支社長
委員	山部 茂	住之江興業(株)	取締役社長
委員	吉成 哲雄	(株)アサツー ディ・ケイ	第3営業局 専任局長
委員	和田 省一	朝日放送(株)	顧問
スタッフ	宮武 潤成	ユアサM&B(株)	営業開発部 課長代理

スタッフ	福田 哲生	(株)日立製作所	関西支社 企画部長
スタッフ	井上 幸紀	公立大学法人 大阪市立大学	大学院医学研究科 神経精神医学 教授
スタッフ	魚谷 千晴	(株)健康都市デザイン研究所	設計・都市デザイン室副室長
スタッフ	雑賀 基	清水建設(株)	関西支店 開発営業部長
スタッフ	今坂 公彦	南海辰村建設(株)	総務部長
スタッフ	森田 敦士	関西電力(株)	秘書室マネジャー
スタッフ	上森 太一郎	有限責任あずさ監査法人	シニアマネージャー
スタッフ	吉竹 良陽	住友商事(株)	関西支社国内業務企画部担当部長
スタッフ	川嶋 規文	三菱地所(株)	関西支店 グランフロント大阪室 室長代理
スタッフ	稲垣 勝久	近鉄グループホールディングス(株)	経営戦略部課長
スタッフ	佐藤 志織	学校法人滋慶学園	VISTA ARTS 代表
スタッフ	熊野 宏彦	(株)JTB西日本	営業部関西プロジェクト推進室 室長
スタッフ	仲井 牧子	(株)JTB西日本	地域交流ビジネス推進室グループリーダー
スタッフ	三輪 敦	鹿島建設(株)	営業部プロジェクト推進開発GR課長
スタッフ	増森 毅	パナソニック(株)	関西渉外室 部長
スタッフ	佐々木 康裕	(株)グローバルミックス	専務取締役
スタッフ	樋口 佳世	(株)プロスパー・コーポレーション	取締役管理部長
スタッフ	田口 晃	(株)博報堂	関西支社渉外担当顧問
スタッフ	南方 幸蔵	(株)ロイヤルホテル	セールス統括部支配人
スタッフ	斉藤 昌典	凸版印刷(株)	上席執行役員
スタッフ	吉村 佳展	凸版印刷(株)	関西情報コミュニケーション事業部BI
スタッフ	栗原 智一	(株)竹中工務店	開発計画本部 西日本1グループ 課長
スタッフ	小田島 秀俊	オリックス(株)	グループ総務部 副部長
スタッフ	辻 由子	大成建設(株)	主任
スタッフ	大野 敬	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
スタッフ	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室担当課長
スタッフ	細川 洋治	公立大学法人奈良県立医科大学	産学官連携推進センター 研究教授
スタッフ	古谷 拓裕	住友不動産(株)	総務室長代理
スタッフ	黒田 雅美	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
スタッフ	圓尾 偉哉	有限責任監査法人トーマツ	部長
スタッフ	横山 宗弘	日本コンベンションサービス(株)	西日本営業部 部長
スタッフ	柳田 好男	(株)Jプロデュース	第4営業局長
スタッフ	江藤 知	京阪ホールディングス(株)	経営統括室 事業推進担当 部長
スタッフ	高木 一郎	エンゼルプレイングカード(株)	秘書室 室長
スタッフ	門重 学	(株)大林組	建築事業部大阪都心再生室副部長
スタッフ	寺井 太郎	(株)ユー・エス・ジェイ	営業部次長
スタッフ	徳永 真一郎	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 局長職
スタッフ	中邨 正人	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 プロジェクトプロデュース部長
スタッフ	以西 美景	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 プロジェクトプロデュース部 専任部長
スタッフ	森 信治	(株)コングレ	大阪営業部長
スタッフ	片桐 俊之	ダイビル(株)	経営戦略室 副室長
スタッフ	鈴木 祐大	ダイビル(株)	経営戦略室
スタッフ	伊地田 英夫	関西エアポート(株)	専務執行役員最高商業責任者(非航空担当)

スタッフ	三浦 覚	関西エアポート(株)	執行役員(企画室長兼海外事業開発室長)
スタッフ	山脇 正永	京都府立医科大学	総合医療・医学教育学 教授
スタッフ	宮尾 展子	(株)ダン計画研究所	代表取締役
代表幹事スタッフ	福岡 克也	(株)三井住友銀行	経営企画部部長
代表幹事スタッフ	石川 智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
代表幹事スタッフ	堀 健二	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室室長代理
代表幹事スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
代表幹事スタッフ	寺尾 健彦	丸一鋼管(株)	社長室部長
代表幹事スタッフ	杭谷 吉倫	丸一鋼管(株)	社長室係長
事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	企画調査部